



平成24年 5月25日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義
(コード：3880、東証第一部)
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋
(TEL. 03-6895-1014)

(再訂正)「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正について

平成23年12月27日に公表いたしました標記開示資料に一部再訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 再訂正理由及び損益影響額等

再訂正理由及び損益影響額等は、平成24年 5月16日公表の「平成24年 3月期決算の過程において判明した過年度の会計処理の誤りに係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出、及び決算短信等の再訂正に関するお知らせ」をご参照ください。


なお、平成19年 3月期から平成24年 3月期第 1 四半期までのすべての決算短信等（中間・四半期決算短信を含む）を再訂正し、また、平成24年 3月期第 2 四半期及び第 3 四半期決算短信を訂正し、本日（平成24年 5月25日）公表しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 大王製紙株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 意高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫 TEL (0896) 23-9006
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	214,820	6.7	11,238	△4.8	7,604	△13.1	2,739	32.6
18年9月中間期	201,297	3.9	11,810	△22.1	8,752	△25.8	2,066	△28.0
19年3月期	414,164	—	25,987	—	19,750	—	11,300	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	22	56	20	89
18年9月中間期	17	46	16	16
19年3月期	95	67	88	04

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	708,962		134,309		16.1	908	78	
18年9月中間期	658,572		127,587		15.4	862	90	
19年3月期	683,261		136,696		15.7	916	01	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 114,254百万円 18年9月中間期 101,443百万円 19年3月期 107,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	21,069		△45,442		19,693		72,798	
18年9月中間期	9,097		△20,578		10,284		74,984	
19年3月期	34,525		△36,556		3,093		77,301	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間配当		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	5	50	10	50
20年3月期	5	00	—			
20年3月期(予想)	—		5	50	10	50

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	445,000	7.4	24,000	△7.6	16,500	△16.5	6,000	△46.9	47	73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 ー社 除外 1社 （社名 名古屋パルプ(株)）
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 129,003,624株 18年9月中間期 128,870,608株 19年3月期 128,990,790株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,285,711株 18年9月中間期 11,309,537株 19年3月期 11,817,858株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	169,169	5.0	4,014	△20.7	1,800	△55.3	△1,082	—
18年9月中間期	161,066	1.4	5,060	△34.6	4,025	△37.1	2,171	26.1
19年3月期	330,520	—	10,264	—	7,901	—	6,633	—

	1株当たり （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△8	53
18年9月中間期	17	14
19年3月期	52	44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	546,247	121,846	22.3	949	32
18年9月中間期	451,646	121,456	26.9	964	37
19年3月期	457,450	124,039	27.1	987	97

（参考）自己資本 19年9月中間期 121,846百万円 18年9月中間期 121,456百万円 19年3月期 124,039百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	360,000	8.9	11,000	7.2	6,000	△24.1	2,500	△62.3	19	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる場合があります。
 なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年4月27日の決算発表時に公表した業績予想を修正しておりますので、本日平成19年10月26日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における国内経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復など、緩やかに拡大しました。紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心に紙・板紙の国内需要は堅調に推移しましたが、重油、輸入木材チップ及び古紙などの原燃料価格の高騰により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正に取り組むことにより、一層の収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	214,820 百万円	(前期比 6.7 %増)
連結営業利益	11,238 百万円	(前期比 4.8 %減)
連結経常利益	7,604 百万円	(前期比 13.1 %減)
連結中間純利益	2,739 百万円	(前期比 32.6 %増)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙パルプ製品事業

売上高	162,349 百万円	(前期比 2.5 %増)
営業利益	8,069 百万円	(前期比 32.8 %減)

【洋紙】

新聞用紙は、昨年6月のサッカーワールドカップ開催の反動があったものの、当中間期の需要は横ばいとなり、当社グループにおきましても販売数量・金額ともに前年同期並みとなりました。

印刷用紙のうち、上級紙はユーザーのビジュアル化指向に伴って需要が塗工紙へ移行しているため、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。塗工紙は、DVDレコーダー・薄型テレビなどのデジタル関連機器等のチラシ・カタログの増加、不動産広告及び求人広告の増加により需要が増加し、当社グループにおきましても、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

【衛生用紙】

衛生用紙は、主力製品である「エリエールティッシュ180W」、「エリエールトイレットティッシュ」の品質の差別化を図り、「エリエール」ブランドの価値向上に取り組む、また、「エリエールトイレットティッシュフラワープリント」を新発売し、高級プリントトイレット市場での拡販を進めました。その結果、販売数量は価格修正前の駆け込み需要が発生した前年同期を下回りましたが、販売金額は販売価格の修正により前年同期を上回りました。

【板紙】

段ボール原紙の国内需要は、飲料を中心とした加工食品分野、薄型テレビなどのデジタル家電分野などの需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。当社グループにおきましても、高付加価値商品の拡販を行うとともにユーザーへの提案営業を継続したことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

②紙加工製品事業

売上高	42,543 百万円	(前期比 14.4 %増)
営業利益	2,212 百万円	(前期比 32.9 %増)

【段ボール】

段ボールの国内需要は、今夏の猛暑の影響を受けて飲料などの加工食品分野の需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。当社グループにおきましても、既存取引先への拡販や新規取引先の開拓を進め、生産効率の向上に継続して取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

【紙おむつ・ナプキン】

ベビー用紙おむつは、少子化により需要が減少するなか、テープ式の全面リニューアルを行い、表面材にビタミンEを塗布した「ふわサラビタミンEシート」を採用し、パンツタイプでは「ふわふわストレッチファイバー」を継続して使用し、やわらかさ・薄さ・フィット性を向上させるなど、更に品質向上の取り組みを進めたことで、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、P&G社のアテント事業を取得し、9月からアテントブランド製品の販売を開始し、既存のテークケアブランド製品との併売体制にしました。また、皮膚トラブル発生の軽減に特化した「テークケアSケアシリーズ」の提案を行った結果、配荷店舗及び採用する医療・福祉施設が増加したことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、「新・素肌感」シリーズ全面リニューアルを行い、表面シートに凸加工を付加することにより、なめらかさとベタつき防止を図るとともに、多様化する使用シーンに合わせてロングタイプのスリム2品を新発売した結果、市場全体が縮小傾向にあるものの、販売数量・金額ともに前年同期並みとなりました。

③その他の事業

売上高	9,926 百万円	(前期比 74.0 %増)
営業利益	2,834 百万円	(前期比 1,489.2 %増)

なお、当事業年度の単独業績は、以下のとおりです。

売上高	169,169 百万円	(前期比 5.0 %増)
営業利益	4,014 百万円	(前期比 20.7 %減)
経常利益	1,800 百万円	(前期比 55.3 %減)
中間純利益	△1,082 百万円	(前期比 - %)

(通期の見通し)

今後の国内経済は、好調な企業業績や雇用者所得の増加を背景に拡大基調が持続するものと思われます。紙パルプ業界においては、国内景気の緩やかな拡大を受けて紙・板紙の需要は微増すると見込まれますが、依然として重油、輸入木材チップ及び古紙などの原燃料価格は高騰しており、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、塗工紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成20年3月期の連結業績につきましては、中間連結会計期間までの業績進捗状況を踏まえて、期首の予想を修正し、売上高4,450億円、営業利益240億円、経常利益165億円、当期純利益60億円を予想しております。また、単独業績につきましても、期首の予想を修正し、売上高3,600億円、営業利益110億円、経常利益60億円、当期純利益25億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して45億3百万円減少し、727億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は210億6千9百万円となり、前年同期と比較して119億7千2百万円増加しました。これは、主に売上債権が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は454億4千2百万円となり、前年同期と比較して248億6千4百万円増加しました。これは、当社三島工場の塗工紙生産設備を中心に固定資産の取得が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は196億9千3百万円となり、前年同期と比較して94億9百万円増加しました。これは、資金調達が増加したことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

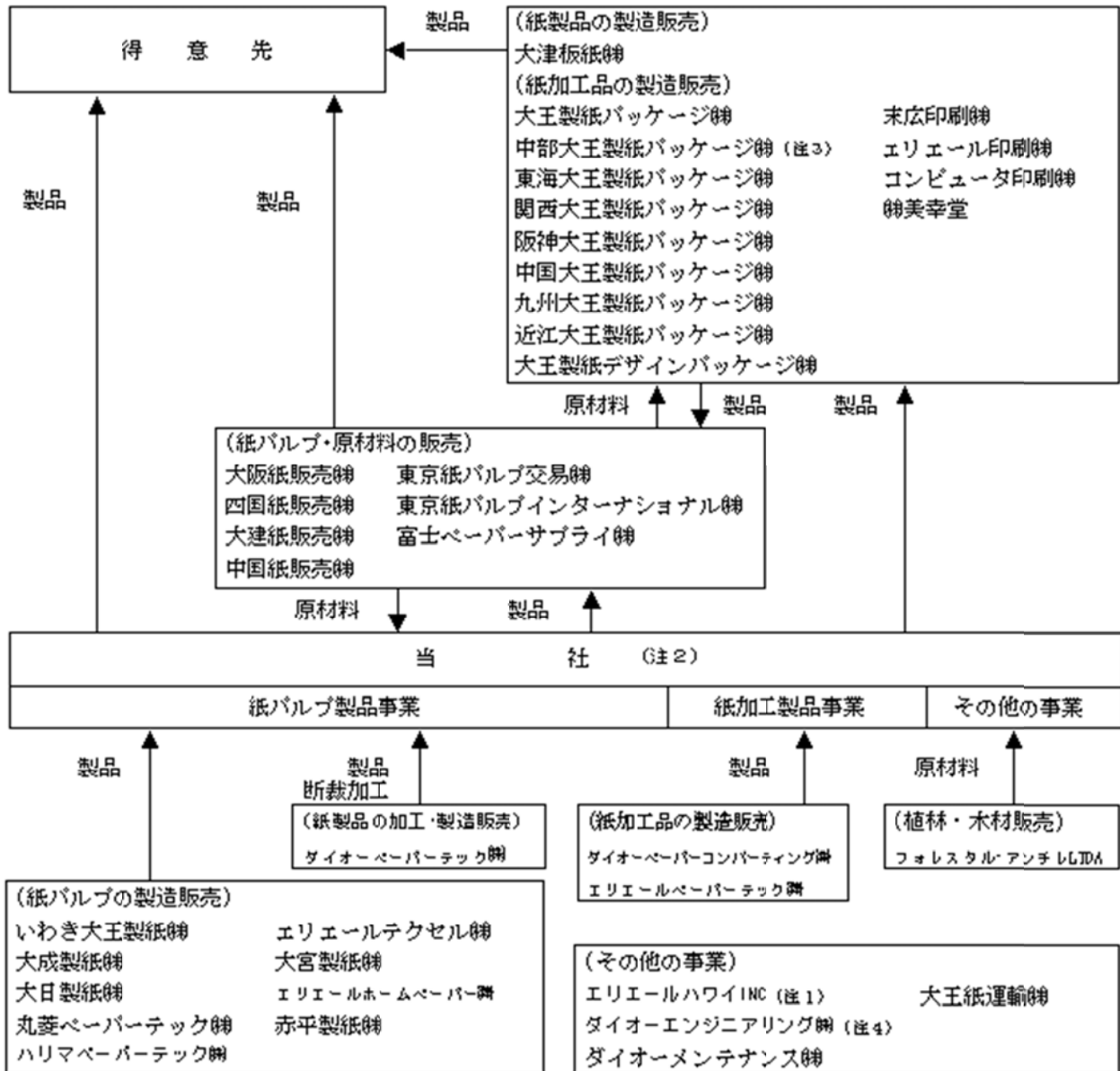
当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり5円50銭とし中間配当での1株当たり5円と合わせ年間で1株当たり10円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社38社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. エリエールハイワイINCを親会社とするエリエールハイワイINCグループを連結子会社38社のうちの1社としています。
2. 当社は平成19年4月1日に連結子会社の名古屋パルプ(株)を吸収合併しています。
3. 連結子会社の中部大王製紙パッケージ(株)は平成19年4月1日に非連結子会社の長野パッケージ(株)を吸収合併しています。
4. 連結子会社のダイオーエンジニアリング(株)は平成19年7月1日に連結子会社の東京電子工業(株)を吸収合併しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

・ 売上高	5, 0 0 0 億円
・ 経常利益	3 0 0 億円以上
・ 有利子負債の削減	1, 0 0 0 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに、塗工紙・家庭紙・特殊紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営戦略に基づき、現在進行中の重点的取り組みは以下のとおりであります。

①高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

②家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

③物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

④有利子負債の削減

塗工紙生産設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しますが、中期経営目標である連結ベースの有利子負債1,000億円の削減を中心に財務体質の強化に努めてまいります。

⑤環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	76,787		74,714		79,358				
2. 受取手形及び売掛金	※5	137,873		128,928		146,045				
3. たな卸資産		55,370		61,667		56,589				
4. その他		11,192		13,067		11,771				
貸倒引当金		△742		△670		△716				
流動資産合計		280,482	42.6	277,706	39.2	293,048	42.9			
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1、2									
(1) 建物及び構築物		70,914		72,252		70,425				
(2) 機械装置及び運搬具		132,075		139,468		134,928				
(3) 土地		83,943		86,182		83,952				
(4) 建設仮勘定		—		49,592		27,554				
(5) その他		27,250	314,183	47.7	8,725	356,222	50.2	8,611	325,473	47.6
2. 無形固定資産										
(1) のれん		204		14,479		1,509				
(2) その他		3,802	4,006	0.6	3,007	17,486	2.5	3,188	4,698	0.7
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		42,508		36,994		40,705				
(2) その他		18,503		21,613		20,422				
貸倒引当金		△1,243	59,768	9.1	△1,231	57,376	8.1	△1,233	59,894	8.8
固定資産合計		377,959	57.4	431,085	60.8	390,066	57.1			
III 繰延資産		131	0.0	169	0.0	146	0.0			
資産合計		658,572	100.0	708,962	100.0	683,261	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	52,020		48,239		58,717	
2. 短期借入金		149,906		149,211		150,983	
3. 社債（1年内償還 予定）		853		1,018		973	
4. 新株予約権付社債 （1年内償還予定）		—		9,170		9,181	
5. 賞与引当金		4,694		4,538		4,589	
6. その他		31,597		39,014		38,358	
流動負債合計		239,072	36.3	251,191	35.5	262,804	38.5
II 固定負債							
1. 社債		52,084		72,156		61,638	
2. 新株予約権付社債		9,284		—		—	
3. 長期借入金		215,251		224,766		207,144	
4. 長期設備等未払金		1,397		11,044		1,430	
5. 退職給付引当金		13,034		13,045		12,887	
6. 役員退職慰労引当金		—		997		—	
7. その他		859		1,451		660	
固定負債合計		291,912	44.3	323,461	45.6	283,760	41.5
負債合計		530,984	80.6	574,653	81.1	546,564	80.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		30,351	4.6	30,408	4.3	30,403	4.5
2. 資本剰余金		29,861	4.5	29,395	4.1	29,913	4.4
3. 利益剰余金		52,730	8.0	60,596	8.5	59,669	8.7
4. 自己株式		△10,831	△1.6	△2,395	△0.3	△11,314	△1.7
株主資本合計		102,112	15.5	118,005	16.6	108,671	15.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,686	0.6	646	0.1	2,823	0.4
2. 為替換算調整勘定		△4,356	△0.7	△4,397	△0.6	△4,164	△0.6
評価・換算差額等合計		△669	△0.1	△3,751	△0.5	△1,340	△0.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		26,144	4.0	20,055	2.8	29,365	4.3
純資産合計		127,587	19.4	134,309	18.9	136,696	20.0
負債純資産合計		658,572	100.0	708,962	100.0	683,861	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分率 (%)	金額 (百万円)	百分率 (%)	金額 (百万円)	百分率 (%)			
I 売上高			201,297	100.0		214,820	100.0		414,164	100.0
II 売上原価			152,421	75.7		167,118	77.8		313,823	75.8
売上総利益			48,875	24.3		47,701	22.2		100,340	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1		37,064	18.4		36,463	17.0		74,352	17.9
営業利益			11,810	5.9		11,238	5.2		25,987	6.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		182			269			313		
2. 受取配当金		258			312			517		
3. 不動産賃貸料		117			135			279		
4. 仕入割引		208			254			490		
5. 補助金		315			65			838		
6. その他		491	1,574	0.7	468	1,505	0.7	998	3,437	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,942			4,400			8,143		
2. その他		690	4,633	2.3	738	5,139	2.4	1,532	9,675	2.3
経常利益			8,752	4.3		7,604	3.5		19,750	4.8
VI 特別利益										
1. 保険金収入		—			964			—		
2. 固定資産売却益	※2	13			119			258		
3. 過年度損益修正益		257			97			626		
4. 貸倒引当金戻入額		60			—			—		
5. 為替差益		—			—			478		
6. その他		112	443	0.2	61	1,242	0.6	272	1,635	0.4
VII 特別損失										
1. 役員退職慰労引当金 繰入額		—			974			—		
2. 投資有価証券売却損		716			—			704		
3. 固定資産除却及び売却 損	※3	271			165			1,338		
4. 役員退職慰労金		62			—			336		
5. 減損損失	※4	—			775			1,183		
6. のれん償却額		878			291			858		
7. その他		241	2,170	1.0	229	2,436	1.1	1,118	5,541	1.4
税金等調整前中間（当期） 純利益			7,026	3.5		6,410	3.0		15,844	3.8
法人税、住民税及び事業 税		2,894			719			3,223		
法人税等調整額		168	3,063	1.5	2,371	3,091	1.4	△1,742	1,481	0.4
少数株主利益			1,896	1.0		580	0.3		3,062	0.7
中間（当期）純利益			2,066	1.0		2,739	1.3		11,300	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,119	29,629	51,417	△8,593	102,572
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	232	232			465
剰余金の配当(注)			△624		△624
役員賞与の支給(注)			△93		△93
中間純利益			2,066		2,066
自己株式の購入				△2,339	△2,339
連結範囲の変更に伴う増減			△55		△55
持分比率の変動に伴う増減			△213	101	△112
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			233		233
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	232	232	1,313	△2,237	△459
平成18年9月30日 残高 (百万円)	30,351	29,861	52,730	△10,831	102,112

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,290	△3,425	3,864	26,156	132,593
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					465
剰余金の配当(注)					△624
役員賞与の支給(注)					△93
中間純利益					2,066
自己株式の購入					△2,339
連結範囲の変更に伴う増減					△55
持分比率の変動に伴う増減					△112
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					233
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,604	△930	△4,534	△11	△4,545
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,604	△930	△4,534	△11	△5,005
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,686	△4,356	△669	26,144	127,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目です。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,403	29,913	59,669	△11,314	108,671
当中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	5			11
剰余金の配当			△618		△618
中間純利益			2,739		2,739
自己株式の購入				△228	△228
合併による増減		△522	△1,112	9,147	7,512
連結範囲の変更に伴う減少			△568		△568
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			486		486
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	△517	926	8,919	9,333
平成19年9月30日 残高 (百万円)	30,408	29,395	60,596	△2,395	118,005

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,823	△4,164	△1,340	29,365	136,696
当中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当					△618
中間純利益					2,739
自己株式の取得					△228
合併による増減					7,512
連結範囲の変更に伴う減少					△568
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					486
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,177	△233	△2,410	△9,310	△11,721
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,177	△233	△2,410	△9,310	△2,387
平成19年9月30日 残高 (百万円)	646	△4,397	△3,751	20,055	134,309

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,119	29,629	51,417	△8,593	102,572
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	284	283			568
剰余金の配当(注)			△624		△624
剰余金の配当			△564		△564
役員賞与の支給(注)			△93		△93
当期純利益			11,300		11,300
自己株式の購入				△2,829	△2,829
連結範囲の変更に伴う増減			△1,642		△1,642
持分比率の変動に伴う増減			△377	108	△268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			253		253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	284	283	8,252	△2,721	6,099
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,403	29,913	59,669	△11,314	108,671

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,290	△3,425	3,864	26,156	132,593
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					568
剰余金の配当(注)					△624
剰余金の配当					△564
役員賞与の支給(注)					△93
当期純利益					11,300
自己株式の購入					△2,829
連結範囲の変更に伴う増減					△1,642
持分比率の変動に伴う増減					△268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△4,467	△738	△5,205	3,209	△1,996
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,467	△738	△5,205	3,209	4,103
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,823	△4,164	△1,340	29,365	136,696

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,026	6,410	15,844
減価償却費		10,804	13,495	23,243
減損損失		—	775	1,183
のれん償却額		955	306	1,046
貸倒引当金の増減額		15	△47	△341
投資有価証券売却損益		716	△23	580
退職給付引当金の増加額		185	158	38
受取利息及び受取配当金		△441	△582	△830
支払利息		3,942	4,400	8,143
為替差損益		—	—	△409
有形固定資産売却損益		12	△87	△95
有形固定資産除却損		244	134	1,175
売上債権の増減額		△13,538	17,415	△21,283
たな卸資産の増加額		△1,171	△4,976	△2,700
支払債務の増減額		4,913	△12,789	12,033
その他債務の増減額		1,525	△1,977	3,885
その他		△1,439	333	△1,013
小計		13,750	22,946	40,500
法人税等の支払額		△4,653	△1,876	△5,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,097	21,069	34,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入・払出による増減額		△185	141	△456
有価証券の取得による支出		△0	—	△0
有形固定資産の取得による支出		△15,524	△29,975	△34,973
有形固定資産の売却による収入		476	315	1,069
無形固定資産の取得による支出		—	△15,686	—
投資有価証券の取得による支出		△6,796	△817	△7,631
投資有価証券の売却による収入		546	28	1,972
貸付けによる支出		△6	△273	△56
貸付金の回収による収入		333	31	911
利息及び配当金の受取額		607	838	1,320
その他		△29	△46	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,578	△45,442	△36,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,709	5,868	16,815
短期借入金返済による支出		△7,650	△8,488	△19,140
長期借入れ等による収入		58,617	58,748	91,164
長期借入金等の返済による支出		△40,292	△42,426	△82,958
社債の発行による収入		10,150	11,000	20,250
社債の償還による支出		△10,386	△436	△10,813
自己株式の取得による支出		△2,261	△26	△2,753
利息の支払額		△3,979	△3,926	△8,281
配当金の支払額		△624	△618	△1,188
その他		1	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,284	19,693	3,093
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36	△24	△81
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,160	△4,703	980
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,977	77,301	75,977
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	176
VIII 連結子会社と外部会社の合併に伴う現金同等物の増加額		168	200	168
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	74,984	72,798	77,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名 名古屋バルブ(株)、いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中京紙バルブ販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった名古屋バルブ(株)は平成19年4月1日付で、当社が吸収合併しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名 名古屋バルブ(株)、いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA</p> <p>なお、近江大王製紙パッケージ(株)は、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることにしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙バルブ販売(株)他)及び関連会社(川崎紙運輸(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	同左	<p>持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙バルブ販売(株)他)及び関連会社(川崎紙運輸(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>								
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレストアル・アンチレLTDA</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	フォレストアル・アンチレLTDA	6月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレストアル・アンチレLTDA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日
会社名	中間決算日										
フォレストアル・アンチレLTDA	6月30日										
会社名	決算日										
フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～56年 機械装置及び運搬具 7年～22年</p> <p>無形固定資産 _____</p> <p>その他 定額法</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～56年 機械装置及び運搬具 7年～22年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ56百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,815百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 のれん 個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。</p> <p>その他 同左</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～56年 機械装置及び運搬具 7年～22年</p> <p>無形固定資産 のれん 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込み額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>-----</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことに伴い、内規の整備を行い、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。 当中間連結会計期間発生額51百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額974百万円は特別損失に計上しています。 これにより営業利益及び経常利益は51百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、1,026百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>-----</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、101,443百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、107,331百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 当中間連結会計期間の「減価償却費」は4百万円、「売上割引」は86百万円とそれぞれ営業外費用の100分の10以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、営業外費用のその他に含めて表示しています。</p> <p>2. 「補助金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「補助金」の金額は、6百万円です。</p> <p>3. 「投資有価証券売却損」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却損」の金額は、73百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>2. 「自己株式の取得による支出」は前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△168百万円です。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は2百万円です。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差損益」は131百万円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は17,524百万円です。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間の「役員退職慰労金」は63百万円で、特別損失の100分の10以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、特別損失のその他に含めて表示していません。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「無形固定資産の取得による支出」は前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は36百万円です。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は△0百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 636,263百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 655,158百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 645,009百万円
※2. (1) 担保に供している資産 百万円	※2. (1) 担保に供している資産 百万円	※2. (1) 担保に供している資産 百万円
現金及び預金 415	建物及び構築物 50,810	現金及び預金 15
建物及び構築物 52,170	機械装置及び運搬具 72,048	建物及び構築物 50,819
機械装置及び運搬具 78,988	土地 61,135	機械装置及び運搬具 77,685
土地 49,018	建設仮勘定 11,260	土地 59,596
その他有形固定資産 272	その他有形固定資産 271	その他有形固定資産 267
計 180,864	計 195,526	計 188,383
(内工場財団分) (158,364)	(内工場財団分) (151,020)	(内工場財団分) (156,909)
(2) 担保資産に対応する債務 百万円	(2) 担保資産に対応する債務 百万円	(2) 担保資産に対応する債務 百万円
短期借入金 3,520	短期借入金 3,247	短期借入金 3,420
長期借入金(1年内返済予定を含む) 215,531	長期借入金(1年内返済予定を含む) 194,286	長期借入金(1年内返済予定を含む) 204,760
長期設備等未払金(1年内支払予定を含む) 2,130	長期設備等未払金(1年内支払予定を含む) 10,542	長期設備等未払金(1年内支払予定を含む) 1,723
計 221,181	社債(1年内償還予定を含む) 550	社債(1年内償還予定を含む) 750
(内工場財団分) (205,828)	計 208,626	計 210,653
	(内工場財団分) (187,537)	(内工場財団分) (196,554)
3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。	3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。	3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。
百万円	百万円	百万円
エリエールフーズ(株) 1,308	エリエールフーズ(株) 734	エリエールフーズ(株) 1,035
その他10社 6,301	その他8社 1,752	その他8社 3,909
計 7,610	(内、外貨建分 2,242千ドル)	(内、外貨建分 4,529千ドル)
	計 2,487	計 4,944
4. 受取手形割引高 3,461百万円 受取手形裏書譲渡高 3,025百万円	4. 受取手形割引高 3,064百万円 受取手形裏書譲渡高 2,119百万円	4. 受取手形割引高 3,687百万円 受取手形裏書譲渡高 3,115百万円
※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。	※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。	※5. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれています。
受取手形 6,578百万円	受取手形 5,139百万円	受取手形 6,118百万円
		支払手形 72百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">17,605</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地売却益他</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">271 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>		百万円	保管・運送費	17,605	給与及び手当・賞与	5,505	土地売却益他	13 百万円	機械及び装置除却損他	271 百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">17,304</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置売却益他</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>愛媛県四国中央市</td> <td style="text-align: center;">697</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>岐阜県可児市</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っていません。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っていません。</p> <p>上記資産グループ及び遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(775百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。また、事業用資産については使用価値に基づいており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>		百万円	保管・運送費	17,304	給与及び手当・賞与	5,307	機械及び装置売却益他	119 百万円	機械及び装置除却損他	165 百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用資産	建物他	愛媛県四国中央市	697	遊休資産	土地	兵庫県姫路市	60	遊休資産	機械及び装置	岐阜県可児市	16	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">35,746</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地売却益他</td> <td style="text-align: right;">258 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">1,338 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地他</td> <td>米国 マウイ島</td> <td style="text-align: center;">1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っていません。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っていません。</p> <p>上記資産グループの事業価値が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183百万円)として計上しています。</p> <p>減損損失の内訳は、土地等1,183百万円となっています。</p> <p>なお、回収可能価額は第三者の鑑定会社が算定した事業価値に基づいています。</p>		百万円	保管・運送費	35,746	給与及び手当・賞与	11,879	土地売却益他	258 百万円	機械及び装置除却損他	1,338 百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用資産	土地他	米国 マウイ島	1,183
	百万円																																																							
保管・運送費	17,605																																																							
給与及び手当・賞与	5,505																																																							
土地売却益他	13 百万円																																																							
機械及び装置除却損他	271 百万円																																																							
	百万円																																																							
保管・運送費	17,304																																																							
給与及び手当・賞与	5,307																																																							
機械及び装置売却益他	119 百万円																																																							
機械及び装置除却損他	165 百万円																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																					
事業用資産	建物他	愛媛県四国中央市	697																																																					
遊休資産	土地	兵庫県姫路市	60																																																					
遊休資産	機械及び装置	岐阜県可児市	16																																																					
	百万円																																																							
保管・運送費	35,746																																																							
給与及び手当・賞与	11,879																																																							
土地売却益他	258 百万円																																																							
機械及び装置除却損他	1,338 百万円																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																					
事業用資産	土地他	米国 マウイ島	1,183																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,328	542	—	128,870
合計	128,328	542	—	128,870
自己株式				
普通株式(注)2	9,245	2,063	—	11,309
合計	9,245	2,063	—	11,309

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加542千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,063千株は、単元未満株式の買取りによる増加32千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,020千株、連結子会社の合併等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加10千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第5回転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	11,375	—	542	10,833	9,284
	合計		11,375	—	542	10,833	9,284

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	629	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,990	12	—	129,003
合計	128,990	12	—	129,003
自己株式				
普通株式(注)2,3	11,817	519	9,051	3,285
合計	11,817	519	9,051	3,285

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加519千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株、名古屋パルプ(株)との合併に際して取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分490千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,051千株は、名古屋パルプ(株)との合併に際して外部株主等に対する割当交付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第5回転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	10,712	—	12	10,700	9,170
	合計		10,712	—	12	10,700	9,170

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	641	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	128,328	662	—	128,990
合計	128,328	662	—	128,990
自己株式				
普通株式(注) 2	9,245	2,571	—	11,817
合計	9,245	2,571	—	11,817

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加662千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,571千株は、単元未満株式の買取りによる増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株、連結子会社の合併等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加6千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	11,375	—	662	10,712	9,181
合計			11,375	—	662	10,712	9,181

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	629	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の総額には当社の保有する自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有していた当社株式に係る配当金は含まれていません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 百万円
現金及び預金勘定 76,787 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,802 現金及び現金同等物 74,984	現金及び預金勘定 74,714 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,915 現金及び現金同等物 72,798	現金及び預金勘定 79,358 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △2,056 現金及び現金同等物 77,301
2. 重要な非資金取引の内容 百万円	2. 重要な非資金取引の内容 百万円	2. 重要な非資金取引の内容 百万円
新株予約権付社債の資 本への転換 465	新株予約権付社債の資 本への転換 11	新株予約権付社債の資 本への転換 568

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

（有価証券関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

（デリバティブ取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,408	37,181	5,706	201,297	—	201,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,762	12,352	4,308	22,423	(22,423)	—
計	164,170	49,533	10,015	223,720	(22,423)	201,297
営業費用	152,162	47,869	9,837	209,869	(20,383)	189,486
営業利益	12,008	1,664	178	13,851	(2,040)	11,810

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,349	42,543	9,926	214,820	—	214,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,252	15,868	4,859	28,980	(28,980)	—
計	170,602	58,412	14,785	243,800	(28,980)	214,820
営業費用	162,532	56,200	11,951	230,684	(27,102)	203,581
営業利益	8,069	2,212	2,834	13,116	(1,878)	11,238

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,919	79,147	13,097	414,164	—	414,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,136	27,016	9,202	49,355	(49,355)	—
計	335,055	106,163	22,299	463,519	(49,355)	414,164
営業費用	309,994	102,194	21,713	433,902	(45,726)	388,176
営業利益	25,061	3,969	586	29,616	(3,628)	25,987

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 紙パルプ製品事業 | 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他 |
| (2) 紙加工製品事業 | 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他 |
| (3) その他の事業 | 木材、造林、機械、売電他 |

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,715	2,473	4,806	提出会社の総務部門・経理部門 等、一般管理部門にかかる費用

4. 会計方針の変更

当中間連結会計期間

(有形固定資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が43百万円、紙加工製品事業が10百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が47百万円、紙加工製品事業が1百万円等増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用は217百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

5. 追加情報

当中間連結会計期間

(有形固定資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が1,718百万円、紙加工製品事業が92百万円、その他事業が5百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	862円90銭	1株当たり純資産額	908円78銭	1株当たり純資産額	916円01銭
1株当たり中間純利益	17円46銭	1株当たり中間純利益	22円56銭	1株当たり中間純利益	95円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16円16銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,066	2,739	11,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,066	2,739	11,300
期中平均株式数(千株)	118,316	121,445	118,122
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	21	20	42
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(19)	(19)	(38)
普通株式増加数(千株)	10,833	10,700	10,712
(うち新株予約権(千株))	(10,833)	(10,700)	(10,712)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	38,808		38,922		45,984			
2. 受取手形	※5	33,703		32,723		33,635			
3. 売掛金		71,321		76,735		77,211			
4. たな卸資産		39,664		48,693		39,269			
5. その他		7,721		11,718		8,540			
貸倒引当金		△118		△45		△76			
流動資産合計			191,100	42.3		208,747	38.2	204,565	44.7
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1、2								
(1) 建物		25,783		36,214		25,294			
(2) 機械及び装置		71,123		100,411		72,542			
(3) 土地		52,448		56,529		52,538			
(4) 建設仮勘定		—		45,619		21,598			
(5) その他		23,020		11,201		9,602			
有形固定資産合計		172,376		249,976		181,577			
2. 無形固定資産		2,705		18,922		2,424			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		47,076		45,741		50,389			
(2) 長期貸付金		21,245		—		5,251			
(3) その他		17,403		23,095		13,477			
貸倒引当金		△364		△371		△347			
投資その他の資産合計		85,361		68,465		68,771			
固定資産合計			260,443	57.7		337,364	61.8	252,773	55.3
III 繰延資産			103	0.0		135	0.0	111	0.0
資産合計			451,646	100.0		546,247	100.0	457,450	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		42,158		37,240		45,989	
2. 短期借入金		81,182		101,337		81,230	
3. 社債 (1年内償還予定)		200		665		200	
4. 新株予約権 (1年内償還 予定)		—		9,170		9,181	
4. 未払金		12,832		21,628		18,073	
5. 未払法人税等		1,752		60		65	
6. 賞与引当金		2,228		2,482		2,102	
7. その他		4,741		7,752		6,273	
流動負債合計			145,096 32.1		180,336 33.0		163,114 35.7
II 固定負債							
1. 社債		50,600		70,597		60,500	
2. 新株予約権付社債		9,284		—		—	
3. 長期借入金		91,019		141,404		90,286	
4. 長期設備等未払金		328		9,849		204	
5. 退職給付引当金		9,166		10,797		9,234	
6. 役員退職慰労引当金		—		615		—	
7. 関係会社事業損失引当金		24,336		10,335		9,659	
8. その他		357		464		410	
固定負債合計			185,093 41.0		244,064 44.7		170,295 37.2
負債合計			330,190 73.1		424,401 77.7		333,410 72.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		30,351	6.7	30,408	5.6	30,403	6.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		29,338		29,395		29,390	
(2) その他資本剰余金		522		—		522	
資本剰余金合計		29,861	6.6	29,395	5.4	29,913	6.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,621		5,621		5,621	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		3,032		3,032		3,032	
海外資源開発準備金		800		800		800	
特別償却準備金		426		237		237	
固定資産圧縮積立金		746		685		685	
別途積立金		65,500		70,300		65,500	
繰越利益剰余金		△15,044		△18,607		△10,962	
利益剰余金合計		61,081	13.5	62,068	11.3	64,913	14.2
4. 自己株式		△3,110	△0.6	△651	△0.1	△3,602	△0.7
株主資本合計		118,184	26.2	121,220	22.2	121,626	26.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		3,271	0.7	625	0.1	2,412	0.5
評価・換算差額金等 合計		3,271	0.7	625	0.1	2,412	0.5
純資産合計		121,456	26.9	121,846	22.3	124,039	27.1
負債純資産合計		451,646	100.0	546,247	100.0	457,450	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分率 (%)	金額 (百万円)	百分率 (%)	金額 (百万円)	百分率 (%)			
I 売上高			161,066	100.0		169,169	100.0		330,520	100.0
II 売上原価			133,107	82.6		142,022	84.0		275,035	83.2
売上総利益			27,958	17.4		27,146	16.0		55,485	16.8
III 販売費及び一般管理費			22,898	14.3		23,131	13.6		45,220	13.7
営業利益			5,060	3.1		4,014	2.4		10,264	3.1
IV 営業外収益	※1		1,602	1.0		1,487	0.9		3,301	1.0
V 営業外費用	※2		2,636	1.6		3,701	2.2		5,665	1.7
経常利益			4,025	2.5		1,800	1.1		7,901	2.4
VI 特別利益	※3		106	0.1		1,134	0.6		4,671	1.4
VII 特別損失	※4		421	0.3		2,857	1.6		1,621	0.5
税引前中間(当期)純利益			3,710	2.3		76	0.1		10,951	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,615			22			△15		
法人税等調整額		△76	1,538	1.0	1,136	1,159	0.7	4,332	4,317	1.3
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			2,171	1.3		△1,082	△0.6		6,633	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金		
						配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,119	29,106	522	29,629	5,621	3,032	800	615	807	56,500	△7,705	59,670	
中間会計期間中の変動額													
新株の発行	232	232		232									
特別償却準備金の取崩 (注)								△189			189	-	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)									△61		61	-	
別途積立金の積立 (注)										9,000	△9,000	-	
剰余金の配当 (注)											△700	△700	
役員賞与の支給 (注)											△60	△60	
中間純利益											2,171	2,171	
自己株式の取得													
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	232	232	-	232	-	-	-	△189	△61	9,000	△7,339	1,410	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	30,351	29,338	522	29,861	5,621	3,032	800	426	746	65,500	△15,044	61,081	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△870	118,548	6,493	6,493	125,041
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		465			465
特別償却準備金の取崩 (注)		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		-			-
別途積立金の積立 (注)		-			-
剰余金の配当 (注)		△700			△700
役員賞与の支給 (注)		△60			△60
中間純利益		2,171			2,171
自己株式の取得	△2,239	△2,239			△2,239
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)		-	△3,221	△3,221	△3,221
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,239	△363	△3,221	△3,221	△3,585
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△3,110	118,184	3,271	3,271	121,456

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目です。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685
当中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5	5		5					
別途積立金の積立									
剰余金の配当									
中間純損失									
自己株式の取得									
合併による増減			△522	△522					
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額 (純額)									
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	5	△522	△517	-	-	-	-	-
平成19年9月30日 残高 (百万円)	30,408	29,395	-	29,395	5,621	3,032	800	237	685

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	65,500	△10,962	64,913	△3,602	121,626	2,412	2,412	124,039
当中間会計期間中の変動額								
新株の発行					11			11
別途積立金の積立	4,800	△4,800	-		-			-
剰余金の配当		△649	△649		△649			△649
中間純損失		△1,082	△1,082		△1,082			△1,082
自己株式の取得				△26	△26			△26
合併による増減		△1,112	△1,112	2,977	1,342			1,342
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額 (純額)					-	△1,787	△1,787	△1,787
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,800	△7,645	△2,845	2,950	△405	△1,787	△1,787	△2,193
平成19年9月30日 残高 (百万円)	70,300	△18,607	62,068	△651	121,220	625	625	121,846

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日 残高（百万円）	30,119	29,106	522	29,629	5,621	3,032	800	615	807
当事業年度中の変動額									
新株の発行	284	283		283					
特別償却準備金の取崩（注）								△189	
特別償却準備金の取崩								△189	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）									△61
固定資産圧縮積立金の取崩									△60
別途積立金の積立（注）									
剰余金の配当（注）									
剰余金の配当									
役員賞与の支給（注）									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（百万円）	284	283	-	283	-	-	-	△378	△121
平成19年3月31日 残高（百万円）	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685

	株主資本					評価・換算額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高（百万円）	56,500	△7,705	59,670	△870	118,548	6,493	6,493	125,041
当事業年度中の変動額								
新株の発行					568			568
特別償却準備金の取崩（注）		189	-		-			-
特別償却準備金の取崩		189	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		61	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		60	-		-			-
別途積立金の積立（注）	9,000	△9,000	-		-			-
剰余金の配当（注）		△700	△700		△700			△700
剰余金の配当		△629	△629		△629			△629
役員賞与の支給（注）		△60	△60		△60			△60
当期純利益		6,633	6,633		6,633			6,633
自己株式の取得				△2,732	△2,732			△2,732
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）					-	△4,080	△4,080	△4,080
当事業年度中の変動額合計（百万円）	9,000	△3,256	5,242	△2,732	3,078	△4,080	△4,080	△1,001
平成19年3月31日 残高（百万円）	65,500	△10,962	64,913	△3,602	121,626	2,412	2,412	124,039

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 公害防止設備 定額法 ————— 川之江工場・その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 7～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 公害防止設備 定額法 可児工場 定額法 川之江工場・その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 7～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ33百万円減少しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 公害防止設備 定額法 ————— 川之江工場・その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 7～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産</p> <hr/> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他</p> <p style="text-align: right;">定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権</p> <p style="text-align: right;">15年</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,617百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>のれん</p> <p>個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他</p> <p style="text-align: right;">定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権</p> <p style="text-align: right;">15年</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <hr/> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <hr/> <p>(6) 関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が施行されたことに伴い、内規の整備を行い、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>当中間会計期間発生額38百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額614百万円は特別損失に計上しています。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は38百万円減少し、税引前中間純利益は、653百万円減少しています。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <hr/> <p>(6) 関係会社事業損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しています。	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しています。	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は121,456百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は124,039百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1、「建設仮勘定」は、前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は13,296百万円です。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記していましたが「長期貸付金」(当中間会計期間末の金額は5,261百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 393,893百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 528,570百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 397,837百万円
※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 百万円	※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 百万円	※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産 百万円
現金及び預金 400	建物 24,788	建物 16,328
建物 16,715	機械及び装置 49,283	機械及び装置 37,505
機械及び装置 37,758	土地 35,815	土地 34,070
土地 34,070	建設仮勘定 9,400	その他有形固定資産 6,436
その他有形固定資産 6,589	その他有形固定資産 7,217	計 94,340
計 95,533	計 126,505	(内工場財団分) (75,792)
(内工場財団分) (78,073)	(内工場財団分) (97,978)	
(2) 担保資産に対応する債務 百万円	(2) 担保資産に対応する債務 百万円	(2) 担保資産に対応する債務 百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む) 101,765	長期借入金(1年内返済予定分を含む) 144,203	長期借入金(1年内返済予定分を含む) 100,065
長期設備等未払金(1年内支払予定分を含む) 1,182	長期設備等未払金(1年内支払予定分を含む) 10,297	長期設備等未払金(1年内支払予定分を含む) 533
計 102,948	短期借入金 900	計 100,599
(内工場財団分) (101,723)	社債(1年内償還予定分を含む) 280	(内工場財団分) (100,024)
上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他5社の借入金7,168百万円の担保に供しています。	計 155,680 (内工場財団分) (144,423)	上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他5社の借入金5,870百万円の担保に供しています。
3. 保証債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。	上記債務の他、大宮製紙(株)他2社の借入金4,012百万円の担保に供しています。	3. 保証債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。
連帯保証総額(百万円) 内当社負担額(百万円)	連帯保証総額(百万円) 内当社負担額(百万円)	連帯保証総額(百万円) 内当社負担額(百万円)
いわき大王製紙(株) 4,827 4,827	末広印刷(株) 4,256 4,256	いわき大王製紙(株) 4,332 4,332
末広印刷(株) 4,473 4,473	いわき大王製紙(株) 3,838 3,838	大王製紙パッケージ(株) 4,053 4,053
名古屋パルプ(株) 4,459 4,459	大王製紙パッケージ(株) 3,803 3,803	末広印刷(株) 4,021 4,021
その他21社 35,643 35,643	その他17社 24,843 24,843	その他20社 33,106 33,106
(内外貨建分) (2,500) (2,500)	(内外貨建分) (2,242) (2,242)	(内外貨建分) (4,529) (4,529)
千米ドル 千米ドル	千米ドル 千米ドル	千米ドル 千米ドル
計 49,404 49,404	計 36,741 36,741	計 45,513 45,513
なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。	なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。	なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。
※4. 受取手形裏書譲渡高 1,963百万円	※4. 受取手形裏書譲渡高 1,268百万円	※4. 受取手形裏書譲渡高 2,163百万円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 4,774百万円</p>	<p>※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 5,010百万円 裏書手形 76百万円</p>	<p>※5. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 5,433百万円 裏書手形 335百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息 157</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息 202</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息 327</p>
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息(社債利息を含む) 1,981</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息(社債利息を含む) 3,032</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息(社債利息を含む) 4,156</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別利益のうち重要なもの 百万円 保険金収入 959</p>	<p>※3. 特別利益のうち重要なもの 百万円 関係会社事業損失引当 4,192 金戻入益</p>
<p>※4. 特別損失のうち重要なもの 百万円 固定資産除却及び売却損 217 役員退職慰労金 51</p>	<p>※4. 特別損失のうち重要なもの 百万円 抱合せ株式消滅差損 605 役員退職慰労引当金繰入額 614 固定資産除却及び売却損 108</p>	<p>※4. 特別損失のうち重要なもの 百万円 固定資産除却及び売却損 958 災害損失 283 関係会社事業損失引当 169 金繰入 役員退職慰労金 51</p>
<p>5. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 4,643 無形固定資産 318</p>	<p>5. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 8,433 無形固定資産 381</p>	<p>5. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 9,578 無形固定資産 644</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	875	2,052	—	2,927
合計	875	2,052	—	2,927

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052千株は、単元未満株式の買取りによる増加32千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,020千株です。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	3,440	7,416	10,199	657
合計	3,440	7,416	10,199	657

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,416千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株、名古屋パルプ(株)との合併に際して取得した自己株式(当社株式)7,387千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,199千株は、名古屋パルプ(株)との合併に際して同社株主に対する割当交付によるものです。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	875	2,565	—	3,440
合計	875	2,565	—	3,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,565千株は、単元未満株式の買取りによる増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株です。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	964円37銭	1株当たり純資産額	949円32銭	1株当たり純資産額	987円97銭
1株当たり中間純利益	17円14銭	1株当たり中間純損失	△8円53銭	1株当たり当期純利益	52円44銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円65銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。


	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	2,171	△1,082	6,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (百万円)	2,171	△1,082	6,633
期中平均株式数(千株)	126,697	126,950	126,501
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	21	—	42
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(19)	—	(38)
普通株式増加数(千株)	10,833	—	10,712
(うち新株予約権(千株))	(10,833)	—	(10,712)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—	—

(品種別売上高)

(単位：t, 円/kg, 百万円)

品 種		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
紙	数 量	1,136,918	1,101,613	2,306,678
	単 価	110.41	114.83	111.07
	金 額	125,532	126,493	256,197
板 紙	数 量	360,868	417,072	743,706
	単 価	52.40	53.22	52.70
	金 額	18,908	22,195	39,193
紙・板紙計	数 量	1,497,786	1,518,686	3,050,384
	単 価	96.44	97.91	96.84
	金 額	144,440	148,688	295,390
パ ル プ	数 量	9,844	10,870	19,923
	単 価	54.55	60.62	57.07
	金 額	537	658	1,137
加 工 品	金 額	15,446	19,071	32,683
売 電	金 額	643	749	1,309
合 計	金 額	161,066	169,169	330,520

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 大王製紙株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 意高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫 TEL (0896) 23-9006
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	214,820	6.7	11,238	△4.8	7,604	△13.1	2,679	37.5
18年9月中間期	201,297	3.9	11,810	△22.1	8,752	△25.8	1,948	△30.8
19年3月期	414,164	—	25,987	—	19,750	—	10,265	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	22	06	20	43
18年9月中間期	16	47	15	25
19年3月期	86	90	80	00

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	709,362		134,709		16.1	909	45
18年9月中間期	658,973		127,988		15.7	878	78
19年3月期	683,661		137,096		15.6	912	29

(参考) 自己資本 19年9月中間期 114,338百万円 18年9月中間期 103,310百万円 19年3月期 106,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	21,069	△45,442	19,693	72,798
18年9月中間期	9,097	△20,578	10,284	74,984
19年3月期	34,525	△36,556	3,093	77,301

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間配当		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	5	00	5	50	10 50
20年3月期	5	00	—		
20年3月期(予想)	—		5	50	10 50

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	445,000	7.4	24,000	△7.6	16,500	△16.5	6,000	△41.6	47	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 ー社 除外 1社 （社名 名古屋パルプ(株)）
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 129,003,624株 18年9月中間期 128,870,608株 19年3月期 128,990,790株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,285,711株 18年9月中間期 11,309,537株 19年3月期 11,817,858株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	169,169	5.0	4,014	△20.7	1,800	△55.3	△1,082	—
18年9月中間期	161,066	1.4	5,060	△34.6	4,025	△37.1	2,171	26.1
19年3月期	330,520	—	10,264	—	7,901	—	6,335	—

	1株当たり （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△8	53
18年9月中間期	17	14
19年3月期	50	08

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	546,906	121,314	22.2	945	18
18年9月中間期	452,304	121,222	26.8	962	52
19年3月期	458,108	123,508	27.0	983	74

（参考）自己資本 19年9月中間期 121,314百万円 18年9月中間期 121,222百万円 19年3月期 123,508百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	360,000	8.9	11,000	7.2	6,000	△24.1	2,500	△60.5	19	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる場合があります。
 なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年4月27日の決算発表時に公表した業績予想を修正しておりますので、本日平成19年10月26日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における国内経済は、好調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善に伴う個人消費の回復など、緩やかに拡大しました。紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心に紙・板紙の国内需要は堅調に推移しましたが、重油、輸入木材チップ及び古紙などの原燃料価格の高騰により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正に取り組むことにより、一層の収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	214,820 百万円	(前期比 6.7 %増)
連結営業利益	11,238 百万円	(前期比 4.8 %減)
連結経常利益	7,604 百万円	(前期比 13.1 %減)
連結中間純利益	2,679 百万円	(前期比 37.5 %増)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙パルプ製品事業

売上高	162,349 百万円	(前期比 2.5 %増)
営業利益	8,069 百万円	(前期比 32.8 %減)

【 洋 紙 】

新聞用紙は、昨年6月のサッカーワールドカップ開催の反動があったものの、当中間期の需要は横ばいとなり、当社グループにおきましても販売数量・金額ともに前年同期並みとなりました。

印刷用紙のうち、上級紙はユーザーのビジュアル化指向に伴って需要が塗工紙へ移行しているため、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。塗工紙は、DVDレコーダー・薄型テレビなどのデジタル関連機器等のチラシ・カタログの増加、不動産広告及び求人広告の増加により需要が増加し、当社グループにおきましても、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

【 衛生用紙 】

衛生用紙は、主力製品である「エリエールティッシュ180W」、「エリエールトイレットティッシュ」の品質の差別化を図り、「エリエール」ブランドの価値向上に取り組む、また、「エリエールトイレットティッシュフラワープリント」を新発売し、高級プリントトイレット市場での拡販を進めました。その結果、販売数量は価格修正前の駆け込み需要が発生した前年同期を下回りましたが、販売金額は販売価格の修正により前年同期を上回りました。

【 板 紙 】

段ボール原紙の国内需要は、飲料を中心とした加工食品分野、薄型テレビなどのデジタル家電分野などの需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。当社グループにおきましても、高付加価値商品の拡販を行うとともにユーザーへの提案営業を継続したことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

②紙加工製品事業

売上高	42,543 百万円	(前期比 14.4 %増)
営業利益	2,212 百万円	(前期比 32.9 %増)

【 段ボール 】

段ボールの国内需要は、今夏の猛暑の影響を受けて飲料などの加工食品分野の需要が堅調に推移し、前年同期を上回りました。当社グループにおきましても、既存取引先への拡販や新規取引先の開拓を進め、生産効率の向上に継続して取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

【 紙おむつ・ナプキン 】

ベビー用紙おむつは、少子化により需要が減少するなか、テープ式の全面リニューアルを行い、表面材にビタミンEを塗布した「ふわサラビタミンEシート」を採用し、パンツタイプでは「ふわふわストレッチファイバー」を継続して使用し、やわらかさ・薄さ・フィット性を向上させるなど、更に品質向上の取り組みを進めたことで、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、P&G社のアテント事業を取得し、9月からアテントブランド製品の販売を開始し、既存のテークケアブランド製品との併売体制にしました。また、皮膚トラブル発生の軽減に特化した「テークケアSケアシリーズ」の提案を行った結果、配荷店舗及び採用する医療・福祉施設が増加したことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、「新・素肌感」シリーズ全面リニューアルを行い、表面シートに凸加工を付加することにより、なめらかさとベタつき防止を図るとともに、多様化する使用シーンに合わせてロングタイプのスリム2品を新発売した結果、市場全体が縮小傾向にあるものの、販売数量・金額ともに前年同期並みとなりました。

③その他の事業

売上高	9,926 百万円	(前期比 74.0 %増)
営業利益	2,834 百万円	(前期比 1,489.2 %増)

なお、当事業年度の単独業績は、以下のとおりです。

売上高	169,169 百万円	(前期比 5.0 %増)
営業利益	4,014 百万円	(前期比 20.7 %減)
経常利益	1,800 百万円	(前期比 55.3 %減)
中間純利益	△1,082 百万円	(前期比 - %)

(通期の見通し)

今後の国内経済は、好調な企業業績や雇用者所得の増加を背景に拡大基調が持続するものと思われます。紙パルプ業界においては、国内景気の緩やかな拡大を受けて紙・板紙の需要は微増すると見込まれますが、依然として重油、輸入木材チップ及び古紙などの原燃料価格は高騰しており、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、塗工紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成20年3月期の連結業績につきましては、中間連結会計期間までの業績進捗状況を踏まえて、期首の予想を修正し、売上高4,450億円、営業利益240億円、経常利益165億円、当期純利益60億円を予想しております。また、単独業績につきましても、期首の予想を修正し、売上高3,600億円、営業利益110億円、経常利益60億円、当期純利益25億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して45億3百万円減少し、727億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は210億6千9百万円となり、前年同期と比較して119億7千2百万円増加しました。これは、主に売上債権が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は454億4千2百万円となり、前年同期と比較して248億6千4百万円増加しました。これは、当社三島工場の塗工紙生産設備を中心に固定資産の取得が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は196億9千3百万円となり、前年同期と比較して94億9百万円増加しました。これは、資金調達が増加したことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

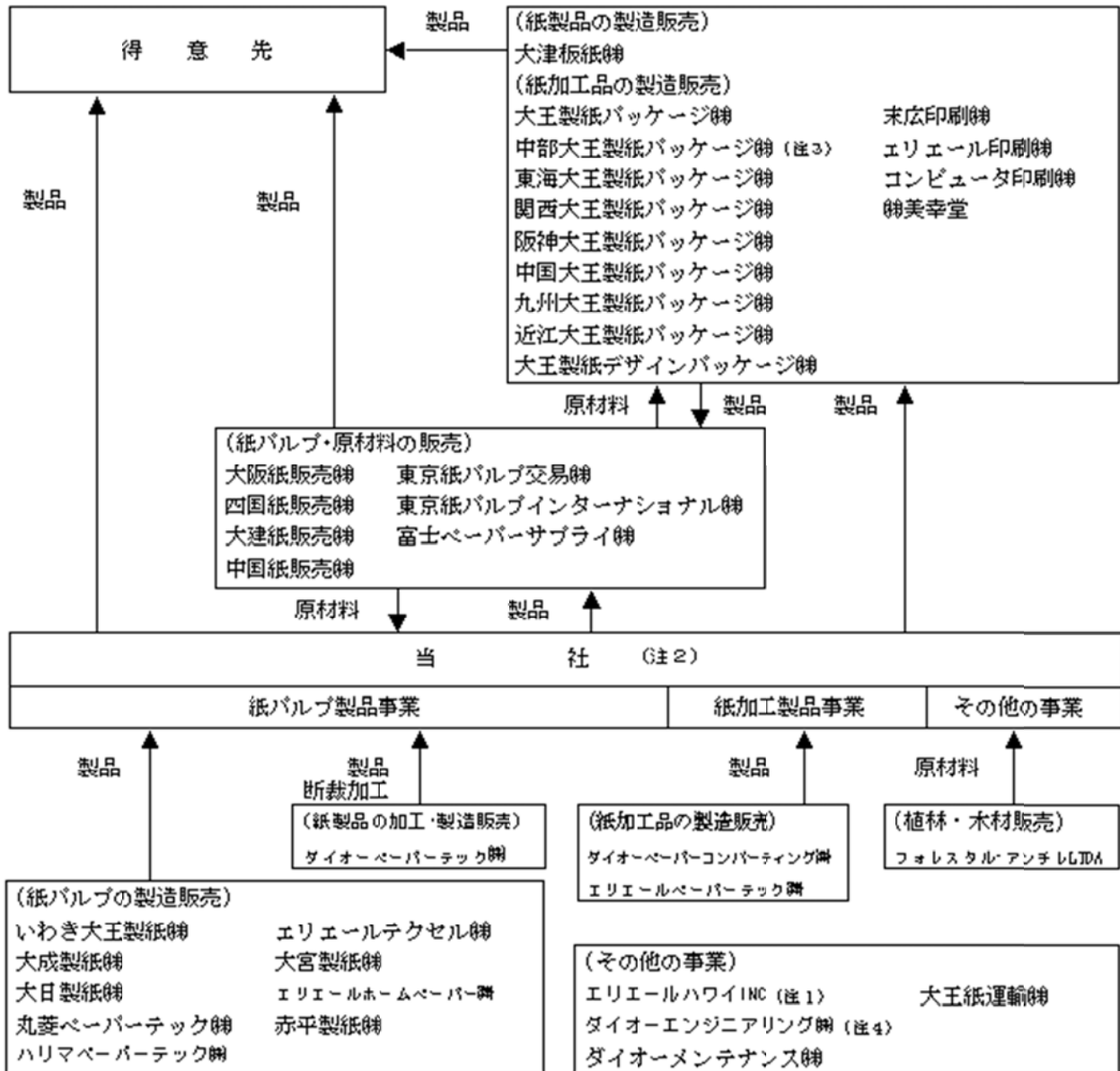
当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり5円50銭とし中間配当での1株当たり5円と合わせ年間で1株当たり10円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社38社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社38社のうちの1社としています。
2. 当社は平成19年4月1日に連結子会社の名古屋パルプ(株)を吸収合併しています。
3. 連結子会社の中部大王製紙パッケージ(株)は平成19年4月1日に非連結子会社の長野パッケージ(株)を吸収合併しています。
4. 連結子会社のダイオーエンジニアリング(株)は平成19年7月1日に連結子会社の東京電子工業(株)を吸収合併しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

・ 売上高	5, 0 0 0 億円
・ 経常利益	3 0 0 億円以上
・ 有利子負債の削減	1, 0 0 0 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに、塗工紙・家庭紙・特殊紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営戦略に基づき、現在進行中の重点的取り組みは以下のとおりであります。

①高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

②家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティシューなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

③物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

④有利子負債の削減

塗工紙生産設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しますが、中期経営目標である連結ベースの有利子負債1,000億円の削減を中心に財務体質の強化に努めてまいります。

⑤環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	76,787		74,714		79,358	
2. 受取手形及び売掛金	※5	137,873		128,928		146,045	
3. たな卸資産		55,370		61,667		56,589	
4. その他		11,192		13,067		11,771	
貸倒引当金		△742		△670		△716	
流動資産合計		280,482	42.6	277,706	39.1	293,048	42.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、2						
(1) 建物及び構築物		70,923		72,261		70,434	
(2) 機械装置及び運搬具		132,079		139,473		134,933	
(3) 土地		84,329		86,568		84,338	
(4) 建設仮勘定		—		49,592		27,554	
(5) その他		27,250	314,584	8,726	356,622	8,612	325,873
2. 無形固定資産							
(1) のれん		204		14,479		1,509	
(2) その他		3,802	4,006	3,007	17,486	3,188	4,698
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		42,508		36,994		40,705	
(2) その他		18,503		21,613		20,422	
貸倒引当金		△1,243	59,768	△1,231	57,376	△1,233	59,894
固定資産合計		378,359	57.4	431,485	60.9	390,466	57.1
III 繰延資産		131	0.0	169	0.0	146	0.0
資産合計		658,973	100.0	709,362	100.0	683,661	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	52,020		48,239		58,717	
2. 短期借入金		149,906		149,211		150,983	
3. 社債 (1年内償還 予定)		853		1,018		973	
4. 新株予約権付社債 (1年内償還予定)		—		9,170		9,181	
5. 賞与引当金		4,694		4,538		4,589	
6. その他		31,597		39,014		38,358	
流動負債合計		239,072	36.3	251,191	35.4	262,804	38.4
II 固定負債							
1. 社債		52,084		72,156		61,638	
2. 新株予約権付社債		9,284		—		—	
3. 長期借入金		215,251		224,766		207,144	
4. 長期設備等未払金		1,397		11,044		1,430	
5. 退職給付引当金		13,034		13,045		12,887	
6. 役員退職慰労引当金		—		997		—	
7. その他		859		1,451		660	
固定負債合計		291,912	44.3	323,461	45.6	283,760	41.5
負債合計		530,984	80.6	574,653	81.0	546,564	79.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		30,351	4.6	30,408	4.3	30,403	4.4
2. 資本剰余金		29,861	4.5	29,395	4.1	29,913	4.4
3. 利益剰余金		54,392	8.3	61,280	8.7	60,414	8.9
4. 自己株式		△10,626	△1.6	△1,990	△0.3	△11,112	△1.6
株主資本合計		103,980	15.8	119,094	16.8	109,618	16.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,686	0.6	646	0.1	2,823	0.4
2. 為替換算調整勘定		△4,356	△0.7	△5,401	△0.8	△5,546	△0.8
評価・換算差額等合計		△669	△0.1	△4,755	△0.7	△2,723	△0.4
III 少数株主持分							
少数株主持分		24,677	3.7	20,370	2.9	30,201	4.4
純資産合計		127,988	19.4	134,709	19.0	137,096	20.1
負債純資産合計		658,973	100.0	709,362	100.0	683,661	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分率 (%)	金額 (百万円)	百分率 (%)	金額 (百万円)	百分率 (%)			
I 売上高			201,297	100.0		214,820	100.0		414,164	100.0
II 売上原価			152,421	75.7		167,118	77.8		313,823	75.8
売上総利益			48,875	24.3		47,701	22.2		100,340	24.2
III 販売費及び一般管理費	※1		37,064	18.4		36,463	17.0		74,352	17.9
営業利益			11,810	5.9		11,238	5.2		25,987	6.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		182			269			313		
2. 受取配当金		258			312			517		
3. 不動産賃貸料		117			135			279		
4. 仕入割引		208			254			490		
5. 補助金		315			65			838		
6. その他		491	1,574	0.7	468	1,505	0.7	998	3,437	0.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,942			4,400			8,143		
2. その他		690	4,633	2.3	738	5,139	2.4	1,532	9,675	2.3
経常利益			8,752	4.3		7,604	3.5		19,750	4.8
VI 特別利益										
1. 保険金収入		—			964			—		
2. 固定資産売却益	※2	13			119			258		
3. 過年度損益修正益		257			97			626		
4. 貸倒引当金戻入額		60			—			—		
5. その他		112	443	0.2	61	1,242	0.6	272	1,157	0.3
VII 特別損失										
1. 役員退職慰労引当金繰入額		—			974			—		
2. 投資有価証券売却損		716			—			704		
3. 固定資産除却及び売却損	※3	271			165			1,338		
4. 役員退職慰労金		62			—			336		
5. 減損損失	※4	—			775			1,183		
6. のれん償却額		878			291			858		
7. その他		241	2,170	1.0	229	2,436	1.1	1,118	5,541	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益			7,026	3.5		6,410	3.0		15,366	3.7
法人税、住民税及び事業税		2,894			719			3,223		
法人税等調整額		168	3,063	1.5	2,371	3,091	1.4	△1,742	1,481	0.4
少数株主利益			2,013	1.0		640	0.3		3,619	0.8
中間(当期)純利益			1,948	1.0		2,679	1.3		10,265	2.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,119	29,629	53,196	△8,488	104,456
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	232	232			465
剰余金の配当(注)			△624		△624
役員賞与の支給(注)			△93		△93
中間純利益			1,948		1,948
自己株式の購入				△2,239	△2,239
連結範囲の変更に伴う増減			△55		△55
持分比率の変動に伴う増減			△213	101	△112
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			233		233
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	232	232	1,195	△2,137	△476
平成18年9月30日 残高 (百万円)	30,351	29,861	54,392	△10,626	103,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,290	△3,425	3,864	24,672	132,992
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					465
剰余金の配当(注)					△624
役員賞与の支給(注)					△93
中間純利益					1,948
自己株式の購入					△2,239
連結範囲の変更に伴う増減					△55
持分比率の変動に伴う増減					△112
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					233
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,604	△930	△4,534	5	△4,528
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,604	△930	△4,534	5	△5,005
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,686	△4,356	△669	24,677	127,988

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,403	29,913	60,414	△11,112	109,618
当中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	5			11
剰余金の配当			△618		△618
中間純利益			2,679		2,679
自己株式の購入				△26	△26
合併による増減		△522	△1,112	9,147	7,512
連結範囲の変更に伴う減少			△568		△568
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			486		486
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	△517	866	9,121	9,475
平成19年9月30日 残高 (百万円)	30,408	29,395	61,280	△1,990	119,094

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,823	△5,546	△2,723	30,201	137,096
当中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					11
剰余金の配当					△618
中間純利益					2,679
自己株式の取得					△26
合併による増減					7,512
連結範囲の変更に伴う減少					△568
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					486
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,177	144	△2,032	△9,830	△11,863
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,177	144	△2,032	△9,830	△2,387
平成19年9月30日 残高 (百万円)	646	△5,401	△4,755	20,370	134,709

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,119	29,629	53,196	△8,488	104,456
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	284	283			568
剰余金の配当(注)			△624		△624
剰余金の配当			△564		△564
役員賞与の支給(注)			△93		△93
当期純利益			10,265		10,265
自己株式の購入				△2,732	△2,732
連結範囲の変更に伴う増減			△1,642		△1,642
持分比率の変動に伴う増減			△377	108	△268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			253		253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	284	283	7,217	△2,624	5,161
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,403	29,913	60,414	△11,112	109,618

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,290	△3,425	3,864	24,672	132,993
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					568
剰余金の配当(注)					△624
剰余金の配当					△564
役員賞与の支給(注)					△93
当期純利益					10,265
自己株式の購入					△2,732
連結範囲の変更に伴う増減					△1,642
持分比率の変動に伴う増減					△268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△4,467	△2,120	△6,587	5,529	△1,058
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,467	△2,120	△6,587	5,529	4,103
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,823	△5,546	△2,723	30,201	137,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,026	6,410	15,366
減価償却費		10,804	13,495	23,243
減損損失		—	775	1,183
のれん償却額		955	306	1,046
貸倒引当金の増減額		15	△47	△341
投資有価証券売却損益		716	△23	580
退職給付引当金の増加額		185	158	38
受取利息及び受取配当金		△441	△582	△830
支払利息		3,942	4,400	8,143
有形固定資産売却損益		12	△87	△95
有形固定資産除却損		244	134	1,175
売上債権の増減額		△13,538	17,415	△21,283
たな卸資産の増加額		△1,171	△4,976	△2,700
支払債務の増減額		4,913	△12,789	12,033
その他債務の増減額		1,525	△1,977	3,885
その他		△1,439	333	△944
小計		13,750	22,946	40,500
法人税等の支払額		△4,653	△1,876	△5,975
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,097	21,069	34,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入・払出による増減額		△185	141	△456
有価証券の取得による支出		△0	—	△0
有形固定資産の取得による支出		△15,524	△29,975	△34,973
有形固定資産の売却による収入		476	315	1,069
無形固定資産の取得による支出		—	△15,686	—
投資有価証券の取得による支出		△6,796	△817	△7,631
投資有価証券の売却による収入		546	28	1,972
貸付けによる支出		△6	△273	△56
貸付金の回収による収入		333	31	911
利息及び配当金の受取額		607	838	1,320
その他		△29	△46	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,578	△45,442	△36,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		6,709	5,868	16,815
短期借入金の返済による支出		△7,650	△8,488	△19,140
長期借入れ等による収入		58,617	58,748	91,164
長期借入金等の返済による支出		△40,292	△42,426	△82,958
社債の発行による収入		10,150	11,000	20,250
社債の償還による支出		△10,386	△436	△10,813
自己株式の取得による支出		△2,261	△26	△2,753
利息の支払額		△3,979	△3,926	△8,281
配当金の支払額		△624	△618	△1,188
その他		1	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,284	19,693	3,093
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		36	△24	△81
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,160	△4,703	980
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,977	77,301	75,977
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	176
VIII 連結子会社と外部会社の合併に伴う現金同等物の増加額		168	200	168
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	74,984	72,798	77,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名 名古屋バルブ(株)、いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中京紙バルブ販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった名古屋バルブ(株)は平成19年4月1日付で、当社が吸収合併しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名 名古屋バルブ(株)、いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA</p> <p>なお、近江大王製紙パッケージ(株)は、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることにしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙バルブ販売(株)他)及び関連会社(川崎紙運輸(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	同左	<p>持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙バルブ販売(株)他)及び関連会社(川崎紙運輸(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>								
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレストアル・アンチレLTDA</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	フォレストアル・アンチレLTDA	6月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレストアル・アンチレLTDA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日
会社名	中間決算日										
フォレストアル・アンチレLTDA	6月30日										
会社名	決算日										
フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日										
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～56年 機械装置及び運搬具 7年～22年</p> <p>無形固定資産 _____</p> <p>その他 定額法</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～56年 機械装置及び運搬具 7年～22年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ56百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,815百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 のれん 個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。</p> <p>その他 同左</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～56年 機械装置及び運搬具 7年～22年</p> <p>無形固定資産 のれん 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込み額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>-----</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことに伴い、内規の整備を行い、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。 当中間連結会計期間発生額51百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額974百万円は特別損失に計上しています。 これにより営業利益及び経常利益は51百万円減少し、税金等調整前中間純利益は、1,026百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>-----</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、103,310百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、106,895百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 当中間連結会計期間の「減価償却費」は4百万円、「売上割引」は86百万円とそれぞれ営業外費用の100分の10以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、営業外費用のその他に含めて表示しています。</p> <p>2. 「補助金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「補助金」の金額は、6百万円です。</p> <p>3. 「投資有価証券売却損」は前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却損」の金額は、73百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>2. 「自己株式の取得による支出」は前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△168百万円です。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は2百万円です。</p> <p>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差損益」は131百万円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は17,524百万円です。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間の「役員退職慰労金」は63百万円で、特別損失の100分の10以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、特別損失のその他に含めて表示していません。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「無形固定資産の取得による支出」は前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は36百万円です。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は△0百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 636,263百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 655,158百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 645,009百万円
※2. (1) 担保に供している資産 百万円	※2. (1) 担保に供している資産 百万円	※2. (1) 担保に供している資産 百万円
現金及び預金 415	建物及び構築物 50,818	現金及び預金 15
建物及び構築物 52,179	機械装置及び運搬具 72,048	建物及び構築物 50,828
機械装置及び運搬具 78,988	土地 61,633	機械装置及び運搬具 77,685
土地 49,516	建設仮勘定 11,260	土地 60,094
その他有形固定資産 272	その他有形固定資産 271	その他有形固定資産 267
計 181,371	計 196,032	計 188,890
(内工場財団分) (158,364)	(内工場財団分) (151,020)	(内工場財団分) (156,909)
(2) 担保資産に対応する債務 百万円	(2) 担保資産に対応する債務 百万円	(2) 担保資産に対応する債務 百万円
短期借入金 3,520	短期借入金 3,247	短期借入金 3,420
長期借入金(1年内返済予定を含む) 215,531	長期借入金(1年内返済予定を含む) 194,286	長期借入金(1年内返済予定を含む) 204,760
長期設備等未払金(1年内支払予定を含む) 2,130	長期設備等未払金(1年内支払予定を含む) 10,542	長期設備等未払金(1年内支払予定を含む) 1,723
計 221,181	社債(1年内償還予定を含む) 550	社債(1年内償還予定を含む) 750
(内工場財団分) (205,828)	計 208,626	計 210,653
	(内工場財団分) (187,537)	(内工場財団分) (196,554)
3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。	3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。	3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っています。
百万円	百万円	百万円
エリエールフーズ(株) 1,308	エリエールフーズ(株) 734	エリエールフーズ(株) 1,035
その他10社 6,301	その他8社 1,752	その他8社 3,909
計 7,610	(内、外貨建分 2,242千ドル)	(内、外貨建分 4,529千ドル)
	計 2,487	計 4,944
4. 受取手形割引高 3,461百万円 受取手形裏書譲渡高 3,025百万円	4. 受取手形割引高 3,064百万円 受取手形裏書譲渡高 2,119百万円	4. 受取手形割引高 3,687百万円 受取手形裏書譲渡高 3,115百万円
※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。	※5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれています。	※5. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれています。
受取手形 6,578百万円	受取手形 5,139百万円	受取手形 6,118百万円 支払手形 72百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">17,605</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益他</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">271</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>		百万円	保管・運送費	17,605	給与及び手当・賞与	5,505	土地売却益他	13	百万円	機械及び装置除却損他	271	百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">17,304</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却益他</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>愛媛県四国中央市</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県姫路市</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>岐阜県可児市</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っていません。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っていません。</p> <p>上記資産グループ及び遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(775百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。また、事業用資産については使用価値に基づいており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>		百万円	保管・運送費	17,304	給与及び手当・賞与	5,307	機械及び装置売却益他	119	百万円	機械及び装置除却損他	165	百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用資産	建物他	愛媛県四国中央市	697	遊休資産	土地	兵庫県姫路市	60	遊休資産	機械及び装置	岐阜県可児市	16	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">35,746</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益他</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地他</td> <td>米国 マウイ島</td> <td>1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っていません。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っていません。</p> <p>上記資産グループの事業価値が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183百万円)として計上しています。</p> <p>減損損失の内訳は、土地等1,183百万円となっています。</p> <p>なお、回収可能価額は第三者の鑑定会社が算定した事業価値に基づいています。</p>		百万円	保管・運送費	35,746	給与及び手当・賞与	11,879	土地売却益他	258	百万円	機械及び装置除却損他	1,338	百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業用資産	土地他	米国 マウイ島	1,183
	百万円																																																													
保管・運送費	17,605																																																													
給与及び手当・賞与	5,505																																																													
土地売却益他	13	百万円																																																												
機械及び装置除却損他	271	百万円																																																												
	百万円																																																													
保管・運送費	17,304																																																													
給与及び手当・賞与	5,307																																																													
機械及び装置売却益他	119	百万円																																																												
機械及び装置除却損他	165	百万円																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																											
事業用資産	建物他	愛媛県四国中央市	697																																																											
遊休資産	土地	兵庫県姫路市	60																																																											
遊休資産	機械及び装置	岐阜県可児市	16																																																											
	百万円																																																													
保管・運送費	35,746																																																													
給与及び手当・賞与	11,879																																																													
土地売却益他	258	百万円																																																												
機械及び装置除却損他	1,338	百万円																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																											
事業用資産	土地他	米国 マウイ島	1,183																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,328	542	—	128,870
合計	128,328	542	—	128,870
自己株式				
普通株式(注)2	9,245	2,063	—	11,309
合計	9,245	2,063	—	11,309

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加542千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,063千株は、単元未満株式の買取りによる増加32千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,020千株、連結子会社の合併等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加10千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第5回転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	11,375	—	542	10,833	9,284
	合計		11,375	—	542	10,833	9,284

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	629	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	128,990	12	—	129,003
合計	128,990	12	—	129,003
自己株式				
普通株式(注) 2, 3	11,817	519	9,051	3,285
合計	11,817	519	9,051	3,285

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加519千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株、名古屋パルプ(株)との合併に際して取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分490千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,051千株は、名古屋パルプ(株)との合併に際して外部株主等に対する割当交付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第5回転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	10,712	—	12	10,700	9,170
	合計		10,712	—	12	10,700	9,170

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	641	利益剰余金	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	128,328	662	—	128,990
合計	128,328	662	—	128,990
自己株式				
普通株式(注) 2	9,245	2,571	—	11,817
合計	9,245	2,571	—	11,817

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加662千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,571千株は、単元未満株式の買取りによる増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株、連結子会社の合併等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加6千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	11,375	—	662	10,712	9,181
合計			11,375	—	662	10,712	9,181

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	629	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の総額には当社の保有する自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有していた当社株式に係る配当金は含まれていません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 百万円
現金及び預金勘定 76,787 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,802 現金及び現金同等物 74,984	現金及び預金勘定 74,714 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,915 現金及び現金同等物 72,798	現金及び預金勘定 79,358 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △2,056 現金及び現金同等物 77,301
2. 重要な非資金取引の内容 百万円	2. 重要な非資金取引の内容 百万円	2. 重要な非資金取引の内容 百万円
新株予約権付社債の資 本への転換 465	新株予約権付社債の資 本への転換 11	新株予約権付社債の資 本への転換 568

（リース取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

（有価証券関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

（デリバティブ取引関係）

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,408	37,181	5,706	201,297	—	201,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,762	12,352	4,308	22,423	(22,423)	—
計	164,170	49,533	10,015	223,720	(22,423)	201,297
営業費用	152,162	47,869	9,837	209,869	(20,383)	189,486
営業利益	12,008	1,664	178	13,851	(2,040)	11,810

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,349	42,543	9,926	214,820	—	214,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,252	15,868	4,859	28,980	(28,980)	—
計	170,602	58,412	14,785	243,800	(28,980)	214,820
営業費用	162,532	56,200	11,951	230,684	(27,102)	203,581
営業利益	8,069	2,212	2,834	13,116	(1,878)	11,238

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,919	79,147	13,097	414,164	—	414,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,136	27,016	9,202	49,355	(49,355)	—
計	335,055	106,163	22,299	463,519	(49,355)	414,164
営業費用	309,994	102,194	21,713	433,902	(45,726)	388,176
営業利益	25,061	3,969	586	29,616	(3,628)	25,987

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 紙パルプ製品事業 | 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他 |
| (2) 紙加工製品事業 | 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他 |
| (3) その他の事業 | 木材、造林、機械、売電他 |

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,715	2,473	4,806	提出会社の総務部門・経理部門 等、一般管理部門にかかる費用

4. 会計方針の変更

当中間連結会計期間

(有形固定資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が43百万円、紙加工製品事業が10百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が47百万円、紙加工製品事業が1百万円等増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「消去又は全社」の営業費用は217百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

5. 追加情報

当中間連結会計期間

(有形固定資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が1,718百万円、紙加工製品事業が92百万円、その他事業が5百万円増加し、営業利益は同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	878円78銭	1株当たり純資産額	909円45銭	1株当たり純資産額	912円29銭
1株当たり中間純利益	16円47銭	1株当たり中間純利益	22円06銭	1株当たり中間純利益	86円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15円25銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円00銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（百万円）	1,948	2,679	10,265
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,948	2,679	10,265
期中平均株式数（千株）	118,316	121,445	118,122
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	21	20	42
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	(19)	(19)	(38)
普通株式増加数（千株）	10,833	10,700	10,712
（うち新株予約権（千株））	(10,833)	(10,700)	(10,712)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—	—

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	38,808		38,922		45,984			
2. 受取手形	※5	33,703		32,723		33,635			
3. 売掛金		71,321		76,735		77,211			
4. たな卸資産		39,664		48,693		39,269			
5. その他		7,721		11,718		8,540			
貸倒引当金		△118		△45		△76			
流動資産合計			191,100	42.3		208,747	38.2	204,565	44.7
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1、2								
(1) 建物		25,783		36,214		25,294			
(2) 機械及び装置		71,123		100,411		72,542			
(3) 土地		53,107		57,188		53,197			
(4) 建設仮勘定		—		45,619		21,598			
(5) その他		23,020		11,201		9,602			
有形固定資産合計		173,034		250,635		182,235			
2. 無形固定資産		2,705		18,922		2,424			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		47,076		45,741		50,389			
(2) 長期貸付金		21,245		—		5,251			
(3) その他		17,403		23,095		13,477			
貸倒引当金		△364		△371		△347			
投資その他の資産合計		85,361		68,465		68,771			
固定資産合計			261,101	57.7		338,023	61.8	253,431	55.3
III 繰延資産			103	0.0		135	0.0	111	0.0
資産合計			452,304	100.0		546,906	100.0	458,108	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		42,158		37,240		45,989	
2. 短期借入金		81,182		101,337		81,230	
3. 社債 (1年内償還予定)		200		665		200	
4. 新株予約権 (1年内償還 予定)		—		9,170		9,181	
4. 未払金		12,832		21,628		18,073	
5. 未払法人税等		1,752		60		65	
6. 賞与引当金		2,228		2,482		2,102	
7. その他		4,741		7,752		6,273	
流動負債合計			145,096 32.1		180,336 33.0		163,114 35.6
II 固定負債							
1. 社債		50,600		70,597		60,500	
2. 新株予約権付社債		9,284		—		—	
3. 長期借入金		91,019		141,404		90,286	
4. 長期設備等未払金		328		9,849		204	
5. 退職給付引当金		9,166		10,797		9,234	
6. 役員退職慰労引当金		—		615		—	
7. 関係会社事業損失引当金		25,229		11,525		10,848	
8. その他		357		464		410	
固定負債合計			185,986 41.1		245,254 44.8		171,485 37.4
負債合計			331,082 73.2		425,591 77.8		334,600 73.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		30,351	6.7	30,408	5.6	30,403	6.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		29,338		29,395		29,390	
(2) その他資本剰余金		522		—		522	
資本剰余金合計		29,861	6.6	29,395	5.4	29,913	6.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,621		5,621		5,621	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		3,032		3,032		3,032	
海外資源開発準備金		800		800		800	
特別償却準備金		426		237		237	
固定資産圧縮積立金		746		685		685	
別途積立金		65,500		70,300		65,500	
繰越利益剰余金		△15,278		△19,138		△11,493	
利益剰余金合計		60,847	13.5	61,536	11.2	64,381	14.1
4. 自己株式		△3,110	△0.7	△651	△0.1	△3,602	△0.8
株主資本合計		117,950	26.1	120,689	22.1	121,095	26.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		3,271	0.7	625	0.1	2,412	0.6
評価・換算差額金等 合計		3,271	0.7	625	0.1	2,412	0.6
純資産合計		121,222	26.8	121,314	22.2	123,508	27.0
負債純資産合計		452,304	100.0	546,906	100.0	458,108	100.0

（2）中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分率 (%)	金額 (百万円)	百分率 (%)	金額 (百万円)	百分率 (%)			
I 売上高			161,066	100.0		169,169	100.0		330,520	100.0
II 売上原価			133,107	82.6		142,022	84.0		275,035	83.2
売上総利益			27,958	17.4		27,146	16.0		55,485	16.8
III 販売費及び一般管理費			22,898	14.3		23,131	13.6		45,220	13.7
営業利益			5,060	3.1		4,014	2.4		10,264	3.1
IV 営業外収益	※1		1,602	1.0		1,487	0.9		3,301	1.0
V 営業外費用	※2		2,636	1.6		3,701	2.2		5,665	1.7
経常利益			4,025	2.5		1,800	1.1		7,901	2.4
VI 特別利益	※3		106	0.0		1,134	0.6		4,417	1.3
VII 特別損失	※4		421	0.2		2,857	1.6		1,663	0.5
税引前中間（当期）純利益			3,710	2.3		76	0.1		10,653	3.2
法人税、住民税及び事業税		1,615			22			△15		
法人税等調整額		△76	1,538	1.0	1,136	1,159	0.7	4,332	4,317	1.3
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			2,171	1.3		△1,082	△0.6		6,335	1.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,119	29,106	522	29,629	5,621	61,755	△7,939	59,436	△870	118,314
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	232	232		232						465
特別償却準備金の取崩 (注)						△189	189	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△61	61	—		—
別途積立金の積立 (注)						9,000	△9,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△700	△700		△700
役員賞与の支給 (注)							△60	△60		△60
中間純利益							2,171	2,171		2,171
自己株式の取得									△2,239	△2,239
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	232	232	—	232	—	8,749	△7,339	1,411	△2,239	△363
平成18年9月30日 残高 (百万円)	30,351	29,338	522	29,861	5,621	70,504	△15,278	60,847	△3,110	117,950

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,493	6,493	124,807
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			465
特別償却準備金の取崩 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△700
役員賞与の支給 (注)			△60
中間純利益			2,171
自己株式の取得			△2,239
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△3,221	△3,221	△3,221
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,221	△3,221	△3,585
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,271	3,271	121,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685
当中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5	5		5					
別途積立金の積立									
剰余金の配当									
中間純損失									
自己株式の取得									
合併による増減			△522	△522					
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額 (純額)									
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	5	△522	△517	-	-	-	-	-
平成19年9月30日 残高 (百万円)	30,408	29,395	-	29,395	5,621	3,032	800	237	685

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	65,500	△11,493	64,381	△3,602	121,095	2,412	2,412	123,508
当中間会計期間中の変動額								
新株の発行					11			11
別途積立金の積立	4,800	△4,800	-		-			-
剰余金の配当		△649	△649		△649			△649
中間純損失		△1,082	△1,082		△1,082			△1,082
自己株式の取得				△26	△26			△26
合併による増減		△1,112	△1,112	2,977	1,342			1,342
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額 (純額)					-	△1,787	△1,787	△1,787
当中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,800	△7,645	△2,845	2,950	△405	△1,787	△1,787	△2,193
平成19年9月30日 残高 (百万円)	70,300	△19,138	61,536	△651	120,689	625	625	121,314

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日 残高（百万円）	30,119	29,106	522	29,629	5,621	3,032	800	615	807
当事業年度中の変動額									
新株の発行	284	283		283					
特別償却準備金の取崩（注）								△189	
特別償却準備金の取崩								△189	
固定資産圧縮積立金の取崩（注）									△61
固定資産圧縮積立金の取崩									△60
別途積立金の積立（注）									
剰余金の配当（注）									
剰余金の配当									
役員賞与の支給（注）									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（百万円）	284	283	—	283	—	—	—	△378	△121
平成19年3月31日 残高（百万円）	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685

	株主資本					評価・換算額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高（百万円）	56,500	△7,939	59,436	△870	118,314	6,493	6,493	124,807
当事業年度中の変動額								
新株の発行					568			568
特別償却準備金の取崩（注）		189	—		—			—
特別償却準備金の取崩		189	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		61	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		60	—		—			—
別途積立金の積立（注）	9,000	△9,000	—		—			—
剰余金の配当（注）		△700	△700		△700			△700
剰余金の配当		△629	△629		△629			△629
役員賞与の支給（注）		△60	△60		△60			△60
当期純利益		6,335	6,335		6,335			6,335
自己株式の取得				△2,732	△2,732			△2,732
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額）					—	△4,080	△4,080	△4,080
当事業年度中の変動額合計（百万円）	9,000	△3,554	4,945	△2,732	2,781	△4,080	△4,080	△1,298
平成19年3月31日 残高（百万円）	65,500	△11,493	64,381	△3,602	121,095	2,412	2,412	123,508

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 公害防止設備 定額法 ————— 川之江工場・その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 7～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 公害防止設備 定額法 可児工場 定額法 川之江工場・その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 7～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ33百万円減少しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 公害防止設備 定額法 ————— 川之江工場・その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械及び装置 7～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <hr/> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権 15年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,617百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権 15年</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <hr/> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <hr/> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が施行されたことに伴い、内規の整備を行い、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>当中間会計期間発生額38百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額614百万円は特別損失に計上しています。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は38百万円減少し、税引前中間純利益は、653百万円減少しています。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <hr/> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しています。	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しています。	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は121,222百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は123,508百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1、「建設仮勘定」は、前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「建設仮勘定」の金額は13,296百万円です。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記していましたが「長期貸付金」(当中間会計期間末の金額は5,261百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 393,893百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 528,570百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 397,837百万円
※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産	※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産	※2. 担保資産 (1) 担保に供している資産
百万円	百万円	百万円
現金及び預金 400	建物 24,788	建物 16,328
建物 16,715	機械及び装置 49,283	機械及び装置 37,505
機械及び装置 37,758	土地 35,815	土地 34,070
土地 34,070	建設仮勘定 9,400	その他有形固定資産 6,436
その他有形固定資産 6,589	その他有形固定資産 7,217	計 94,340
計 95,533	計 126,505	(内工場財団分) (75,792)
(内工場財団分) (78,073)	(内工場財団分) (97,978)	
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
百万円	百万円	百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む) 101,765	長期借入金(1年内返済予定分を含む) 144,203	長期借入金(1年内返済予定分を含む) 100,065
長期設備等未払金(1年内支払予定分を含む) 1,182	長期設備等未払金(1年内支払予定分を含む) 10,297	長期設備等未払金(1年内支払予定分を含む) 533
計 102,948	短期借入金 900	計 100,599
(内工場財団分) (101,723)	社債(1年内償還予定分を含む) 280	(内工場財団分) (100,024)
上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他5社の借入金7,168百万円の担保に供しています。	計 155,680 (内工場財団分) (144,423)	上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他5社の借入金5,870百万円の担保に供しています。
	上記債務の他、大宮製紙(株)他2社の借入金4,012百万円の担保に供しています。	
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。	下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。	下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。
連帯保証総額(百万円) 内当社負担額(百万円)	連帯保証総額(百万円) 内当社負担額(百万円)	連帯保証総額(百万円) 内当社負担額(百万円)
いわき大王製紙(株) 4,827 4,827	末広印刷(株) 4,256 4,256	いわき大王製紙(株) 4,332 4,332
末広印刷(株) 4,473 4,473	いわき大王製紙(株) 3,838 3,838	大王製紙パッケージ(株) 4,053 4,053
名古屋パルプ(株) 4,459 4,459	大王製紙パッケージ(株) 3,803 3,803	末広印刷(株) 4,021 4,021
その他21社 34,751 34,751	その他17社 23,653 23,653	その他20社 31,917 31,917
(内外貨建分) (2,500) (2,500)	(内外貨建分) (2,242) (2,242)	(内外貨建分) (4,529) (4,529)
千米ドル 千米ドル	千米ドル 千米ドル	千米ドル 千米ドル
計 48,512 48,512	計 35,551 35,551	計 44,324 44,324
なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。	なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。	なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。
※4. 受取手形裏書譲渡高 1,963百万円	※4. 受取手形裏書譲渡高 1,268百万円	※4. 受取手形裏書譲渡高 2,163百万円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 4,774百万円</p>	<p>※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 5,010百万円 裏書手形 76百万円</p>	<p>※5. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれています。</p> <p>受取手形 5,433百万円 裏書手形 335百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息 157</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息 202</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息 327</p>
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息(社債利息を含む) 1,981</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息(社債利息を含む) 3,032</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支払利息(社債利息を含む) 4,156</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別利益のうち重要なもの 百万円 保険金収入 959</p>	<p>※3. 特別利益のうち重要なもの 百万円 関係会社事業損失引当 4,192 金戻入益</p>
<p>※4. 特別損失のうち重要なもの 百万円 固定資産除却及び売却損 217 役員退職慰労金 51</p>	<p>※4. 特別損失のうち重要なもの 百万円 抱合せ株式消滅差損 605 役員退職慰労引当金繰入額 614 固定資産除却及び売却損 108</p>	<p>※4. 特別損失のうち重要なもの 百万円 固定資産除却及び売却損 958 災害損失 283 関係会社事業損失引当 169 金繰入 役員退職慰労金 51</p>
<p>5. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 4,643 無形固定資産 318</p>	<p>5. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 8,433 無形固定資産 381</p>	<p>5. 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 9,578 無形固定資産 644</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	875	2,052	—	2,927
合計	875	2,052	—	2,927

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052千株は、単元未満株式の買取りによる増加32千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,020千株です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	3,440	7,416	10,199	657
合計	3,440	7,416	10,199	657

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,416千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株、名古屋パルプ(株)との合併に際して取得した自己株式(当社株式)7,387千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,199千株は、名古屋パルプ(株)との合併に際して同社株主に対する割当交付によるものです。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	875	2,565	—	3,440
合計	875	2,565	—	3,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,565千株は、単元未満株式の買取りによる増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株です。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	962円52銭	1株当たり純資産額	945円18銭	1株当たり純資産額	983円74銭
1株当たり中間純利益	17円14銭	1株当たり中間純損失	△8円53銭	1株当たり当期純利益	50円08銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15円94銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円48銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	2,171	△1,082	6,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (百万円)	2,171	△1,082	6,335
期中平均株式数(千株)	126,697	126,948	126,501
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	21	—	42
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(19)	—	(38)
普通株式増加数(千株)	10,833	—	10,712
(うち新株予約権(千株))	(10,833)	—	(10,712)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—	—

(品種別売上高)

(単位：t, 円/kg, 百万円)

品 種		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
紙	数 量	1,136,918	1,101,613	2,306,678
	単 価	110.41	114.83	111.07
	金 額	125,532	126,493	256,197
板 紙	数 量	360,868	417,072	743,706
	単 価	52.40	53.22	52.70
	金 額	18,908	22,195	39,193
紙・板紙計	数 量	1,497,786	1,518,686	3,050,384
	単 価	96.44	97.91	96.84
	金 額	144,440	148,688	295,390
パ ル プ	数 量	9,844	10,870	19,923
	単 価	54.55	60.62	57.07
	金 額	537	658	1,137
加 工 品	金 額	15,446	19,071	32,683
売 電	金 額	643	749	1,309
合 計	金 額	161,066	169,169	330,520